

## 「原油価格高騰等対策支援事業」 ウクライナ情勢に係る中小企業の省エネ対策を通じた 経営改善を後押しします

これまでの原油価格上昇等に加えて、ウクライナ情勢の影響により、中小企業における経営状況の更なる悪化が懸念されています。

このような状況において、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等により、中小企業が経営基盤強化を図れるよう、専門家グループの派遣及び助成金により支援します。

### 概要

#### (1) 対象（次の要件をすべて満たすこと）

- ・東京都内の中小企業者（個人事業主を含む）
- ・直近決算期の売上高が前期又は前々期の決算期と比較して減少している、又は直近決算期において損失を計上していること。

#### (2) 支援内容

##### ① 専門家派遣

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている事業者の申込に応じて専門家が訪問し、現地調査や助言等を実施。

- ・専門家派遣費用：無料
- ・規模：200社（予算に達し次第終了）

##### ② 助成金支援

専門家派遣を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等の経費を助成。

- ・助成限度額：100万円
- ・助成率：助成対象経費の2分の1以内
- ・助成期間：交付決定日から1年
- ・助成対象経費

＜省エネルギー機器導入コース＞

LED照明機器、高効率冷蔵冷凍庫、高効率空調設備、EMS（エネルギーマネジメントシステム）等

＜コスト削減コース＞

会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト等の業務改善ソフト等

#### 【今後のスケジュール】

3月15日（火）より申請の事前エントリー受付を開始します。エントリー方法等の詳細は、公益財団法人東京都中小企業振興公社ホームページにおいて、お知らせいたします。なお、本申請受付は3月下旬ごろに開始し、順次専門家派遣を実施します。

（公財）東京都中小企業振興公社ホームページ

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyogennyudaka.html>



#### 問い合わせ先

- |               |                      |                 |
|---------------|----------------------|-----------------|
| （事業全般に関すること）  | 産業労働局商工部経営支援課        | 電話 03-5320-4714 |
| （専門家派遣に関すること） | （公財）東京都中小企業振興公社経営戦略課 | 電話 03-5822-7247 |
| （助成金支援に関すること） | （公財）東京都中小企業振興公社総合支援課 | 電話 03-3251-7917 |